

石岡市行財政改革実施計画【平成27年度～令和3年度】 進捗実績一覧

- ・第2次行財政改革大綱は、「行政資産の強化と公共サービスの最適化」の実現を目指し平成26年度から令和3年度までの期間として策定され、4つの取組方針・46の実施項目を掲げました。
- ・同大綱に基づく実施計画は、平成27年度から令和3年度までの期間とし、毎年ローリングを図りながら取組を進めてまいりました。

【平成27年度～令和3年度 実施率合計】 95.7% (44項目/46項目)

《ランク評価 分類》

		判断基準	ランク分類				
			SS	S	A	B	C
数値目標	あり	目標値の比較	60%増	30%増	同程度	30%減	60%減
	なし	取組の有無	—	—	実施した	実施に向けて検討	実施していない

《取組実績》

	実施中	取組中
項目数	44	2
割合	95.7%	4.3%

《ランク評価結果》

	SS	S	A	B	C
項目数	2	0	38	5	1
割合	4.3%	0.0%	82.6%	10.9%	2.2%

注1：ランク評価はコロナ禍の影響を加味しないものとする

注2：★はコロナ禍の影響を受けた数値

大No.	小No.	実施項目	数値目標	実施目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	単位	総括(これまでの主な取組み・成果)	ランク評価	実施中	取組中	
1. 財政運営の充実【実施率】89.5% (17/19)																	
(1) 公共施設等の最適化																	
1	①	公共施設等総合管理計画の推進	あり	公共施設等総合管理計画に基づく取組の実施 10年ごとに計画の見直しを図りながら、令和38年度までに施設総量(延床面積)の20%削減	計画	—	—	—	—	—	—	—	平成30年度より公共施設の更新費用の集計を行い、数値目標に対して達成する計画を立てました。個別施設計画は、全ての施設類型について令和元年度中に策定完了しました。 今後40年間の施設総量延床面積を20%削減する目標に対し、令和元年8月14日時点の削減率(試算)は23.84%となっており、達成できる見込みとなっています。 今後は、安全性に課題がある施設や有利な財源が活用できる施設を優先しながら事業の推進を図るとともに、3年から5年の期間で個別施設計画の見直しを図っていく予定です。	A	○		
					実績	—	—	—	—	—	—	—					
2	②	ファシリティマネジメントの推進	あり	ファシリティマネジメントの推進による公有財産の適切な管理運用 令和38年度までに施設総量(延床面積)の20%削減・遊休資産の有効活用	計画	—	—	—	—	—	—	—	○公共施設の再編・統合や有効活用に関する庁内ルール等の作成・共有を図ったほか、施設内の余剰スペースや遊休施設の有効活用に係る対応を実施しました。 ・八郷総合支所の有効活用実現(R4図書館等オープン) ・旧八郷南中学校の売却(H29) 旧小幡地区公民館の売却(H30)	A	○		
					実績	—	—	—	—	—	—	—					
3	③	浄水施設更新及び配水管布設替え	なし	中長期基本計画(経営戦略・水道事業ビジョン)に基づく整備・維持管理の実施	計画	—	—	—	—	—	—	—	水道事業が安定的に事業を継続するための中長期基本計画を策定しました(H30)。 対策の優先順位が高いポンプ、水道管、電気計装設備の更新工事を実施し、老朽化対策を図りました。	A	○		
					実績	—	—	—	—	—	—	—					
4	④	生活排水ベストプラン・アクションプランに基づく整備・維持管理の実施	あり	生活排水ベストプラン・アクションプランに基づく整備・維持管理を実施 ①整備(供用開始)面積：H26年度末1,391ha → R7年度1,531.2ha(140.2ha増) ②普及率：H26年度末81.6% → R7年度87.0%(5.4%増)〔汚水処理普及率=処理(整備)人口÷行政人口〕	① 計画	1,456.00	1,456.00	1,456.00	1,456.00	1,531.20	1,531.20	1,531.20	ha	生活排水ベストプランを平成27年度に見直しを行い、新たな計画(令和17年まで)を策定しました。アクションプランに基づく下水道事業を実施し、主に下水道管渠の整備を行いました。	A	○	
					① 実績	1,392.00	1,395.00	1,402.00	1,403.00	1,404.90	1,405.57	1,405.57					
					② 計画	83.60	83.60	83.60	83.60	87.00	87.00	87.00					
					② 実績	81.80	84.70	86.80	87.00	88.50	88.10	88.10					
5	⑤	道路施設の長寿命化計画の策定	あり(R1~)	道路ストック総点検に基づく、道路施設早期補修の実施	道路 計画	—	—	—	—	91	1.4	4.4	km	令和元年度に作成した「石岡市舗装修繕計画」の路面正常基礎調査に基づき、計画的に舗装修繕に取り組む体制を確保いたしました。 また、同年度に「橋りょう長寿命化計画」の個別計画を作成し、計画的に橋梁の補修体制を確保いたしました。 道路の路面修繕及び橋梁の補修について、計画的に設計及び補修工事を実施してまいります。	A	○	
					道路 実績	—	—	—	—	91	1.4	3.1					
					橋梁 計画	—	—	—	—	60	60	66					
					橋梁 実績	—	—	—	—	56	68	75					
6	⑥	市営住宅長寿命化計画の推進	あり	長寿命化計画に基づく施設整備の実施 長寿命化改修した住宅棟数(30棟 410戸) ※令和2年度より新たな計画に基づき実施	計画	30棟 410戸	30棟 410戸	30棟 410戸	30棟 410戸	30棟 410戸	30棟	30棟	—	市営住宅の長寿命化に向けては、長期的な視点に立った計画的な修繕と点検の実施が不可欠であることから「市営住宅長寿命化計画」に基づき、住棟の点検を実施しました。	A	○	
					実績	4棟 45戸	8棟 114戸	10棟 138戸	13棟 194戸	16棟 226戸	10棟	20棟					
					【累計】	—	(4棟 69戸増)	(2棟 24戸増)	(3棟 56戸増)	(3棟 32戸増)	(点検業務のみ)	(10棟増)					
7	⑦	石岡市公園施設長寿命化計画の推進	なし	石岡市公園施設長寿命化計画に基づく施設の改築・更新	計画	—	—	—	—	—	—	—	平成30年度に石岡市公園施設長寿命化計画の見直しを行いました。従来の「事後保全」から「予防保全」の考え方にに基づき、安心安全は無条件のこと計画的な保守を実施して長寿命化を図りました。	A	○		
					実績	—	—	—	—	—	—	—					
8	⑧	庁内空きスペースの有効活用	なし	八郷総合支所空きスペースの有効活用	計画	—	—	—	—	—	—	—	八郷総合支所個別施設計画を平成31年3月に策定しました。支所の余剰スペースの有効活用に向けて他部署所管施設との複合化を図るため関係課と打合せを行いました。庁舎有効活用事業に伴う基本設計実施設計を策定し、改修工事が完了しました。	A	○		
					実績	—	—	—	—	—	—	—					

大 No.	小 No.	実施項目	数値 目標	実施目標		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	単 位	総括（これまでの主な取組み・成果）	ラン ク 評価	実施中	取 組 中	
																		計画
(2) 歳入の確保																		
9	①	受益者負担の見直し	なし	自主財源の確保、増収		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		△	
10	②	市税等の収納率の向上	あり	市税等の収納率向上	市税	現年	計画	98.00	98.00	98.50	98.90	98.90	98.90	98.90	%	平成27年度から受益と負担の公平性や合理性の観点から負担額の根拠や減免制度の検証を行いました。平成30年度に「ガイドライン策定方針」を作成し、担当課による試算と、試算結果のヒアリングを実施し、ガイドライン（案）の作成を進めましたが、完成には至りませんでしたので、引き続き、ガイドラインの策定を進めていきます。	B	
						実績	98.39	98.50	98.65	98.76	98.74	98.57	98.94					
						過年	計画	26.50	27.50	27.50	28.10	28.10	28.10	28.10				
						実績	27.35	31.64	27.08	33.60	27.47	28.94	30.84					
						合計	計画	93.00	94.00	94.00	96.20	96.40	96.40	96.40				
						実績	93.81	95.14	95.66	96.31	96.42	96.37	96.56					
						現年	計画	90.28	91.14	91.28	92.22	92.66	92.86	93.44				
						実績	90.99	91.14	92.02	92.46	92.3	93.34	93.28					
						過年	計画	16.48	20.38	21.04	22.61	23.54	23.74	25.44				
						実績	20.24	20.97	22.41	23.34	23.72	25.24	22.91					
						合計	計画	69.92	72.78	74.76	75.87	77.44	78.41	79.86				
						実績	70.69	72.68	74.62	76.37	77.71	79.74	80.61					
現年	計画	99.50	99.50	99.50	99.50	99.34	99.42	99.50	%	【市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料】 納付方法の周知として、納税通知書発送時案内チラシの同封や広報紙掲載を実施しています。 収納率向上に向けた徴収業務体制の強化として、不動産公示、差押えを実施。コンビニ収納やクレジット収納・スマホ決済など納税機会の充実を図りました。 口座振替の推進のため、納付書等に口座振替のチラシを同封。正職員による夜間滞納整理や休日納税相談を行い、徴収率向上に努力しています。 介護保険料に関しては、滞納を防ぐ取り組みとして、督促状より前に注意喚起の文書を送付しています。	A	○						
実績	99.18	99.14	99.16	99.26	99.22	99.19	99.22											
過年	計画	37.25	50.00	50.00	50.00	39.20	44.60	50.00										
実績	49.83	47.62	38.65	28.70	42.79	48.31	30.97											
合計	計画	98.77	98.88	98.88	98.88	98.60	98.75	98.90										
実績	98.53	98.59	98.47	98.39	98.52	98.65	98.44											
現年	計画	98.00	98.00	98.00	98.00	98.50	98.55	98.80										
実績	98.10	98.06	98.07	98.46	98.57	98.74	98.83											
過年	計画	5.71	5.30	5.30	5.30	5.00	5.20	5.30										
実績	5.18	4.10	5.10	3.65	4.24	3.22	2.49											
合計	計画	92.89	92.59	92.10	92.10	92.10	92.13	92.18										
実績	92.92	92.32	91.62	91.26	90.88	90.92	91.23											
現年	計画	98.80	98.80	98.80	98.85	98.86	98.85	98.85	%	【保育料】 【収納率向上に向けた方法】 6月・10月・2月の児童手当支給にあわせて保育料滞納相談を実施しています。滞納相談の際には滞納者から誓約書を徴取することで、文書による記録管理を行っています。 【収納率向上に向けたPR】 当月分の保育料は当月末を納付期限としております。未納の場合には未納者に対して翌月10日及び20日に郵送による通知を行っています。それでも相談に応じない滞納者に対しては個別に電話連絡を行い、早期の滞納解消を図っています。 【その他】 未納者の児童が卒園すると収納率が大きく下がる傾向があります。できる限り未納者を増やさないよう現年度の収納率向上に努めています。	A	○						
実績	98.60	98.74	98.46	98.35	98.50	99.47	98.76											
過年	計画	38.20	40.80	40.80	40.80	40.81	40.90	40.90										
実績	40.70	42.79	37.34	30.97	29.19	28.12	29.37											
合計	計画	97.59	97.60	97.60	98.08	98.09	98.08	98.08										
実績	97.22	97.15	96.91	96.46	95.09	93.76	94.16											
現年	計画	95.00	94.90	95.05	95.20	95.35	95.50	95.65										
実績	94.74	93.09	91.93	93.02	92.28	93.57	93.81											
過年	計画	14.50	17.65	22.05	22.10	22.15	22.20	22.25										
実績	17.61	22.01	21.90	22.77	19.55	25.41	18.37											
合計	計画	73.86	77.70	78.10	78.30	78.50	78.70	78.90										
実績	77.50	78.08	76.51	76.37	74.91	75.87	73.97											
現年	計画	90.20	90.40	93.40	93.50	93.60	93.70	93.80	%	【水道料金】 収納率向上に向け、平成27年よりコンビニ収納が可能になりました。また、口座振替の推進、未納のお知らせ・水道料金催告書・給水停止予告書を送付、収納率向上に努めています。	A	○						
実績	90.03	93.35	90.65	90.51	90.57	91.12	91.23											
過年	計画	67.50	69.00	70.00	71.00	72.00	73.00	74.00										
実績	65.01	67.16	66.35	67.26	70.61	75.69	77.64											
合計	計画	86.80	87.00	87.60	87.70	87.80	87.90	88.00										
実績	86.67	87.50	87.66	87.71	88.17	89.44	89.70											
現年	計画	98.40	98.40	98.50	98.50	98.50	98.60	98.60										
実績	98.40	98.67	98.68	98.73	84.18	84.83	84.97											
過年	計画	6.00	6.70	7.40	8.10	8.80	9.50	10.20										
実績	5.19	5.63	5.15	5.59	5.23	52.50	54.67											
合計	計画	79.50	79.90	80.30	80.70	81.10	81.50	81.90										
実績	79.50	80.54	81.79	83.05	72.18	77.52	78.38											
現年	計画	96.40	96.60	96.80	97.20	97.20	97.40	97.60	%	【下水道使用料・農集排使用料】 通年で、未納者への会計年度任用職員による平日戸別訪問、下水道課職員による休日戸別訪問等を実施し、未納額の縮減に向けた取り組みを行いました。 また、納付に繋がらない場合、未納者の財産調査を行い、納付可能な場合は納付相談等により一括納付又は分納誓約に繋げ、納付困難な場合は執行停止・欠損処分を行いました。未納者の調査を行い、執行停止・欠損処分を行いました。	A	○						
実績	96.40	97.87	97.95	97.97	87.59	87.63	87.60											
過年	計画	6.70	6.90	7.10	7.50	7.50	7.70	7.90										
実績	10.42	12.60	15.84	12.93	8.18	45.05	44.81											
合計	計画	84.00	84.20	84.40	84.80	84.80	85.00	85.20										
実績	84.00	84.73	85.57	85.79	76.39	78.70	78.78											

大No.	小No.	実施項目	数値目標	実施目標		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	単位	総括（これまでの主な取組み・成果）	ランク評価	実施中	取組中	
																		現年
					学校給食費	計画	99.10	99.08	99.20	99.25	99.30	99.35	99.40	【学校給食費】 学期毎に実施する各小中学校への給食時訪問の際に、給食費納付に係る協力を各校に依頼しております。学校を通じて、保護者が学校に来るタイミングで（授業参観等）個別に働きかけを行ったり、電話、文書等で未納分についてお知らせしております。戸別訪問を行い給食費納入の推進を図りました。				
					学校給食費	実績	99.06	99.04	99.02	99.26	99.29	99.69	99.50					
					学校給食費	計画	9.00	6.05	10.00	10.50	11.00	11.50	12.00		【学童保育料】 《収納率向上に向けた方法》 口座振替による負担金納付を原則とし、入所案内等の書類でも口座登録を呼びかける。一括納付が難しい場合、放置はせず分割納付として、保護者と相談機会を増やす。 《収納率向上に向けたPR》 前年度に引き続き、文書での通知・電話・訪問による催告を行います。現年度の未納が膨らまないように、文書と電話を中心とした催告をごまめに行います。 《その他》 現年度及び過年度の未納者に対して文書・電話・戸別訪問による催告を行いました。戸別訪問は、土日・平日夜日中・平日夜間など日時を変えて行いました。各保護者の状況により、自宅ではなく児童クラブお迎え時の面談・徴収にも対応し、未納額減少に努めました。			
					学校給食費	実績	5.98	5.49	2.23	2.92	1.53	4.53	1.46					
					学童保育料	計画	92.15	91.90	92.00	92.00	92.12	92.29	92.53	【学童保育料】 《収納率向上に向けた方法》 口座振替による負担金納付を原則とし、入所案内等の書類でも口座登録を呼びかける。一括納付が難しい場合、放置はせず分割納付として、保護者と相談機会を増やす。 《収納率向上に向けたPR》 前年度に引き続き、文書での通知・電話・訪問による催告を行います。現年度の未納が膨らまないように、文書と電話を中心とした催告をごまめに行います。 《その他》 現年度及び過年度の未納者に対して文書・電話・戸別訪問による催告を行いました。戸別訪問は、土日・平日夜日中・平日夜間など日時を変えて行いました。各保護者の状況により、自宅ではなく児童クラブお迎え時の面談・徴収にも対応し、未納額減少に努めました。				
					学童保育料	実績	91.81	91.19	89.82	89.19	88.25	80.98	87.19					
						計画	100.00	98.00	98.75	99.25	99.48	99.52	99.57	【学童保育料】 《収納率向上に向けた方法》 口座振替による負担金納付を原則とし、入所案内等の書類でも口座登録を呼びかける。一括納付が難しい場合、放置はせず分割納付として、保護者と相談機会を増やす。 《収納率向上に向けたPR》 前年度に引き続き、文書での通知・電話・訪問による催告を行います。現年度の未納が膨らまないように、文書と電話を中心とした催告をごまめに行います。 《その他》 現年度及び過年度の未納者に対して文書・電話・戸別訪問による催告を行いました。戸別訪問は、土日・平日夜日中・平日夜間など日時を変えて行いました。各保護者の状況により、自宅ではなく児童クラブお迎え時の面談・徴収にも対応し、未納額減少に努めました。				
					学童保育料	実績	98.84	98.70	99.23	99.43	99.32	99.66	99.45					
						計画	18.25	19.64	16.10	12.30	13.11	13.21	13.31	【学童保育料】 《収納率向上に向けた方法》 口座振替による負担金納付を原則とし、入所案内等の書類でも口座登録を呼びかける。一括納付が難しい場合、放置はせず分割納付として、保護者と相談機会を増やす。 《収納率向上に向けたPR》 前年度に引き続き、文書での通知・電話・訪問による催告を行います。現年度の未納が膨らまないように、文書と電話を中心とした催告をごまめに行います。 《その他》 現年度及び過年度の未納者に対して文書・電話・戸別訪問による催告を行いました。戸別訪問は、土日・平日夜日中・平日夜間など日時を変えて行いました。各保護者の状況により、自宅ではなく児童クラブお迎え時の面談・徴収にも対応し、未納額減少に努めました。				
					学童保育料	実績	19.44	16.06	12.28	13.01	9.95	21.56	12.01					
						計画	91.36	91.40	92.60	93.58	94.09	94.14	94.19	【学童保育料】 《収納率向上に向けた方法》 口座振替による負担金納付を原則とし、入所案内等の書類でも口座登録を呼びかける。一括納付が難しい場合、放置はせず分割納付として、保護者と相談機会を増やす。 《収納率向上に向けたPR》 前年度に引き続き、文書での通知・電話・訪問による催告を行います。現年度の未納が膨らまないように、文書と電話を中心とした催告をごまめに行います。 《その他》 現年度及び過年度の未納者に対して文書・電話・戸別訪問による催告を行いました。戸別訪問は、土日・平日夜日中・平日夜間など日時を変えて行いました。各保護者の状況により、自宅ではなく児童クラブお迎え時の面談・徴収にも対応し、未納額減少に努めました。				
					学童保育料	実績	92.25	92.58	93.57	94.04	94.16	94.76	94.99					
12	④	ふるさと応援寄附金の推進	あり	ふるさと応援寄附金2億円		計画	2.5	3.6	3	2.5	2.0	2.0	2.0	寄附金額向上に繋がる取組として、広告宣伝プロモーションに力を入れています。富裕層をターゲットとしたタブロイド誌、WEB広告（Google、Yahoo）に掲載し、積極的な広報を図りました。	A	○		
						実績	2.8	3.7	2.5	1.2	1.5	1.6	1.6					
13	⑤	国・県支出金の積極的な導入及び起債による財源調達	なし	国・県支出金の積極的な活用と有利な起債による財源調達の実施		計画	-	-	-	-	-	-	-	国・県支出金の積極的な導入について、活用できる起債の把握や繰上償還制度より、実質公債費比率に留意しながら有利な起債の活用及び低金利率での借入れを図りました。	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
(3) 歳出の最適化																		
14	①	事務事業評価の効果的な運用	なし	事業の見直し件数の増加		計画	-	-	-	-	-	-	-	事務事業評価を実施し、事務事業について統一的な視点で評価を実施しました。事務事業評価による成果効果を踏まえた効率的な事務改善に各担当者が主体的に行えるよう促していきます。また、各目標指標の在り方については、新しい総合計画との関連も見据え、指標としてより良いものを検討し、再設定します。今後も効果的な運用が図れるように「事務事業の選択と集中」と「環境の変化」に対応できるように実施していきます。	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
15	②	施設維持管理経費の縮減（農産物直売センター石岡そだち）	なし	廃止とし、借地返還の推進		計画	-	-	-	-	-	-	-	平成29年度に廃止を決定して、平成30年度に解体工事・土地返還を行いました。目標達成済みです。	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
16	③	施設維持管理経費の縮減（ふれあい農園）	なし	区画整理及び規模縮小（土地返還）		計画	-	-	-	-	-	-	-	宮部地区について平成30年度に1筆返還し、約半分に縮小しました。東府中地区については区画整理を進めながら地権者と協議を進めたところ、令和2年度をもって一部返還することとなり、約2/3に縮小しました。今後も利用者や地権者の意向を確認しながら、事業を展開していきます。	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
17	④	補助金の見直し	あり	令和4年度までに、令和元年度補助金の10%以上を削減（ただし、本市に財政負担がないもの及び国・県の制度によるもので、市が負担する額について市の裁量がないものは除く）		計画	-	-	-	-	-	-	-	令和4年度当初予算にかかる補助金について、「補助金の適正化に関するガイドライン」に基づき見直しを行いました。また、審査にあたっては補助金の予算額に対しいわゆる「枠配分方式」を導入し、審査を行いました。その結果、「市単独補助」では対前年度比△3.1%の減となりました。	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
18	⑤	新しい予算編成手法の導入	なし	令和4年度当初予算編成での事業査定の見直し 新しい予算編成手法を導入し、令和4年度当初予算より反映		計画	-	-	-	-	-	-	-	効果的な予算手法を導入している先進事例等について、調査研究及び情報収集に取り組みました。また、政策企画課と連動し、政策的経費を取り扱う事業計画査定において、財政フレームを基にした査定を実施しました。	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
19	⑥	観光施設借地の公有化	なし	個別施設計画に基づいた、借地の公有化		計画	-	-	-	-	-	-	-	これまで地権者との交渉など、借地の公有化を目標として取り組んできました。令和元年度に個別施設計画が策定されたことを踏まえ、改めて買収計画を進めていくために基礎情報の収集を行いました。今後は、先進事例の調査を行うとともに、借地購入の財源等を財政課と協議し、また地権者との交渉に努めて参ります。	B		△	
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
2. 人材の強化 【実施率】100% (5/5)																		
(1) 人材の育成																		
20	①	人材育成システムの構築	なし	研修の充実及び人事評価制度の運用精度の向上		計画	-	-	-	-	-	-	-	人事評価の勤勉手当への反映、評価区分の拡充等、毎年度、人事評価の運用見直しを行い、精度の向上を図りました。	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
21	②	専門職の養成・確保	なし	専門的能力の養成・確保		計画	-	-	-	-	-	-	-	毎年度計画的に専門職を採用しました。 H30.4.1採用：保育士1名 保健師1名 建築士1名 R1.4.1採用：保育士2名 保健師3名 R2.4.1採用：保育士2名 保健師1名 社会福祉士3名 R3.4.1採用：保育士1名 社会福祉士2名 学芸員1名	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
(2) 組織・機構の最適化																		
22	①	効率的・効果的な組織・機構の構築	なし	最適な公共サービスを提供する組織・機構の構築		計画	-	-	-	-	-	-	-	当市の直面している行政課題への対応や地方分権改革に伴う権限移譲の動向を踏まえ効果的な構築を図りました。 H28：国体推進室設置等 H29：放射線対策室廃止 H30：現行どおり R1：地域医療対策室設置 R2：里山保全室設置等 R3：駅周辺にぎわい創生課設置等	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
23	②	多様な人材の確保による組織力の向上	なし	多様な人材の確保		計画	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度から会計年度任用職員の導入が開始され運用を図るとともに、任期付職員の条例を制定し、高度な専門性を必要とする業務については、内部育成だけでは得られない外部の人材を活用しました。	A	○		
						実績	-	-	-	-	-	-	-					
24	③	計画的な職員数の管理	あり	中長期的な視点から、正規職員だけでなく会計年度任用職員を踏まえた職員数の管理 ・行政職の職員数 R2.4.1 516人 R8.4.1 496人		計画	504	505	508	513	519	516	514	今後予測される、事務事業の増などに対応するため、令和元年度までは職員数の増で対応を図りましたが、今後は①多様化・高度化する市民ニーズにより業務量の増加②突発的な事業や新規のプロジェクトなどに対応③育児休業や療養休業等より職員の業務量を軽減できる体制を考慮した定員の管理の見直しを図ります。	A	○		
						実績	504	505	508	513	515	515	514					

大No.	小No.	実施項目	数値目標	実施目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	単位	総括(これまでの主な取組み・成果)	ランク評価	実施中	取組中	
3. 協働によるまちづくりの推進 【実施率】100% (12/12)																	
(1) 協働の推進																	
25	①	協働のまちづくり条例の推進	あり	① 協働事例の市報掲載数(年10回) ② 優良協働事例となる市民公益活動に対する表彰(年3団体以上) ③ 市民公益活動への市備品貸出回数(年12回) ・市民益踊り大会に先立つ練習会開催による市民相互の交流機会の拡大 ・推進委員会による協働のまちづくりの仕組みについての「意見」取りまとめ	①	計画	10	10	10	10	10	10	回/年	近年、日本は少子高齢化・人口減少が急速に進展しており、これに加えて日本のライフスタイルの変化も著しく、核家族化や単身世帯が増加しています。これにより「地域の助け合い」機能を有していた地域コミュニティについても希薄化が進んでいます。このことから、市民や行政等がともにより良いまちづくりを目指すため「協働のまちづくり条例」を制定しました。市民公益活動や地域づくり活動等を支援するため、市報による協働事例の紹介を行うほか、地域を担うリーダーを育成することを目的とした「みらい創造塾」を開講して、地域課題や市民の役割について理解を深めていきました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止によって、地域内での話し合いやコミュニケーションが困難になり、対話の場が減少しています。このような状況においても、対話の機会を持ち続けるために、令和2年度からは、オンラインによる対話の場「石岡未来会議オンライン」をスタートさせています。	B	○	
					実績	9	10	2	3	5	3	5					
					②	計画	年3団体以上	年3団体以上	年3団体以上	年3団体以上	年3団体以上	年3団体以上	年3団体以上				
26	②	生涯現役事業の推進	あり	① 生涯現役プラチナ応援事業登録数(令和5年度まで) R3年度:5,719人 R4年度:5,827人 R5年度:5,935人 ② いきいき活動事業参加者数(令和5年度まで) R3年度:120人 R4年度:120人 R5年度:120人	①	計画	2,700	3,900	5,100	5,500	6,600	7,800	5,719	高齢者の生涯現役事業を推進することにより、全世代の市民が生涯現役の社会について理解し、生きがいを持って地域社会に対する意識が芽生えるほか、地域での支え合いや見守り活動の社会参画を促進に期待できます。また、プラチナ応援事業の新規登録者数は増加しているため、世代間交流(コミュニティー)によって閉じこもりがちな高齢者の孤立感や孤独感の解消を図ることに寄与しています。 ※平成26年の事業開始以来、新規登録者数のみを増加させていたため、令和3年度に全登録者の確認を実施しました。(転出者や死亡者、二重登録者を除いた実登録者数)	B	○	
					実績	2,790	3,760	4,533	4,972	5,503	★5,654	★3,358					
					【累計】		(970増)	(773増)	(439増)	(531増)	(★151増)	(★166増)					
27	③	介護予防のための体操や運動の普及推進	あり	令和5年度未までの目標 ① シルバーリハビリ体操3級指導士(累計)215名の養成 ② 体操教室51教室の確保	①	計画	108	108	176	176	176	176	175	シルバーリハビリ体操3級指導士や体操教室などの取組みを展開することにより、地域住民による介護予防などの支援及び社会参加することのできる場の充実を図ることができました。	A	○	
					実績	75	92	116	134	155	★155	174					
					【累計】												
28	④	道路危険箇所・破損箇所の通報制度の適切な運用	なし	市民からの通報制度の確立	計画	-	-	-	-	-	-	-	-	市報、ホームページ等を活用して啓発活動を行い、道路危険箇所・破損箇所について市民からの通報制度を適切に運用しています。	A	○	
					実績	-	-	-	-	-	-	-					
(2) 民間活力の活用																	
29	①	窓口業務等の民間委託	なし	民間委託の検討結果に基づき、窓口業務等の民間委託の推進	計画	-	-	-	-	-	-	-	民間で行うことが可能で効果的なものについては、職員数と業務のバランスを考慮しながら積極的に民間活力の活用を検討しています。 R3年4月より恋瀬出張所を廃止し、瓦会郵便局へ窓口(一部)業務委託を開始したほか、令和4年度に、高浜郵便局への窓口(一部)業務委託を開始することとなりました。	A	○		
					実績	-	-	-	-	-	-	-					
30	②	多様な施設管理・運営制度の活用	あり	施設管理方法の見直しによる、指定管理者又は民間委託導入施設数の拡大 (数値目標:指定管理者制度の新規導入施設数4施設)	計画	4	4	4	4	4	4	4	令和2年度から朝日スポーツ交流施設に指定管理者制度を導入し、新規の導入は1件にとどまっています。しかし、令和元年度に茨城県フラワーパークの既存の指定管理者である(一財)石岡市産業文化事業団と新規参入した㈱パークコーポレーションがJV協定を組み、令和3年4月にリニューアルオープンしたフラワーパークの魅力向上に努めるなど、民間の活力を導入しています。 施設規模・利用状況等の実情に応じて、指定管理者制度の新規導入や民間委託を推進するとともに、PFI事業の導入や民営化等についても、その可能性を検討し、民間活力を積極的に推進しているほか、令和3年度より包括民間委託の実現に向けた検討を開始しました。	C	○		
					実績	0	0	0	0	0	1	1					
31	③	市民への防火・防災意識の向上	あり	住宅用火災警報器の設置促進 住宅用火災警報器の設置率 80%。	計画	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	%増	住宅火災による死亡原因は火傷が最も多く、次に一酸化炭素中毒・窒息となっています。死亡に至った経過を見ると、第1位は「逃げ遅れ」です。逃げ遅れによる犠牲者を減少させるために、住宅用火災警報器の設置を促していきます。設置率は上昇していますが、70%台を推移していますので、今後も設置率向上に取り組みます。	A	○	
					実績	69.00	70.10	72.20	74.00	75.00	76.10	77.21					
32	④	地域優良賃貸住宅ストック活用事業	あり	入居率の増加率:25% ※事業開始時のH22年度から起算して入居率を算出	計画	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	%増	駅周辺の利便性の高い中心市街地内にある民間の優良賃貸住宅を活用し、高齢・障がい・子育て・新婚世帯を支援する住居サービスを実施しています。入居者は減少傾向にありますが、中心市街地への定住促進を補完しています。 H27:19世帯48名 H28:20世帯51名 H29:16世帯38名 H30:9世帯22名 R1:10世帯27名 R2:6世帯16名 R3:5世帯14名	B	○	
					実績	26.70	33.30	6.70	-40.00	-33.30	-60.00	-67.00					
33	⑤	救命講習会の実施	あり	年間2,000人に受講いただき、令和3年度までに延べ14,000人のバイスタンダーを養成 ※平成27年度から令和3年度までに延べ14,000人を目標す	計画	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	救命救命士を中心としたレベルの高い救命講習会を実施するため、救急救命士及び応急手当指導員を養成し、救命講習会の受講者を令和3年度までに14,000人(年間2,000)の養成を目指しています。実績値としては年間2,000名~3,000名を推移しています。	A	○		
					実績	1,835	4,511	7,532	10,057	12,556	★12,656	13,097					
					【累計】		(2,676増)	(3,021増)	(2,525増)	(2,499増)	(★100増)	(441増)					
34	⑥	空家等対策の推進	なし	特定空家等の認定提案数:年8件程度 石岡市空家等対策協議会・石岡市空家等対策検討委員会の開催(特定空家等の認定、空家等利活用の進捗状況の確認)	計画	-	-	-	-	-	-	特定空家等の認定及び指導文書に加え、特定空家等候補及び苦情のあった空家等に啓発文書の送付を行い、所有者等に危機意識を認識させ改善を促進しています。これまで特定空家等は20件認定しており、うち10件の除却(一部除却1件含む)の確認、特定空家等候補についても特定空家等20件を除いた266件中79件の除却を確認しています。	A	○			
					実績	-	-	-	-	-	-					-	
(3) 地域コミュニケーションの充実																	
35	①	市民との対話の充実	あり	タウンミーティングの開催回数を増やし、実施規模の拡大 タウンミーティングの開催回数:年間12回	計画	12回	12回	12回	12回	12回	12回	12回	幅広い市民の声を収集するため、各種団体へタウンミーティングの開催について働きかけ、多様な視点から意見や提言をいただけるようにしています。	A	○		
					実績	8回108人	11回201人	9回144人	10回166人	8回101人	★2回35人	8回110人					
36	②	広聴活動の充実	なし	市民からの意見・要望・提案等を広く聴く仕組みの拡充と、政策的な活用を図る	計画	-	-	-	-	-	-	市報折り込みの「市長へのたより」、市ホームページからのメールやアンケート機能などから、きめ細かく市民の意向を把握し、広聴機能の充実を図ることが出来ました。今後は、市政運営に活用できるような周知と体制づくりを進めていきます。	A	○			
					実績	-	-	-	-	-	-						

大 No.	小 No.	実施項目	数値目標	実施目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	単位	総括（これまでの主な取組み・成果）	ランク評価	実施中	取組中
4. 行政サービスの最適化 【実施率】100%（10/10）																
（1）行政運営の効率化																
37	①	内部事務の見直し	なし	全庁体制による内部事務の見直しによる職員の改善意識の向上	計画	-	-	-	-	-	-	-	職員提案制度は、限られた職員数の中で多様化する市民ニーズに対応するため、職員一人ひとりが事業の見直しや事務改善に積極的に取り組むことができる環境づくりに寄与しています。 H28年度～R3年度（6年間）実績 職員提案件数 103件/うち採用64件/うち実現36件（採用提案の56%） また、デジタル技術を活用することにより職員の事務作業時間や人件費の削減等に効果が得られています。	A	○	
					実績	-	-	-	-	-	-					
38	②	新たな広域連携の推進	なし	令和2年3月30日に新たに締結した「石岡市・行方市・小美玉市・茨城町における公の施設の広域利用に関する協定書」に基づいた、継続的な周知活動による利用促進	計画	-	-	-	-	-	-	-	更なる周辺自治体との効率的で効果的な行政運営を図るため、近隣自治体と公の施設の相互利用を実施しています。今後も市民サービスの向上、交流の促進及び地域の活性化、周辺自治体との更なる相互支援策の充実を図っていきます。 令和2年3月の協定締結により行方市と茨城町の2施設が対象施設に追加されたことに加え、令和4年度4月よりかすみがうら市がこの枠組みに新たに加わり、令和4年3月に4市1町の首長による新たな協定の締結式を行いました。これにより、対象施設が20施設から27施設に増加しました。	A	○	
					実績	-	-	-	-	-	-					
39	③	外郭団体の見直し	なし	外郭団体運営の適正化	計画	-	-	-	-	-	-	-	外郭団体に対して実態アンケート調査を実施しました。今後、アンケート結果をもとに外郭団体の収支状況、運営状況、事業内容を精査して、住民ニーズの有無や役割分担の観点から外郭団体が行っている事業の性質について総合的に検証していきます。	A	○	
					実績	-	-	-	-	-	-					
（2）窓口サービスの向上																
40	①	総合窓口機能の充実	なし	総合窓口の機能の充実。	計画	-	-	-	-	-	-	-	総合窓口サービス運営委員会を開催し市民ニーズの把握や検証を行い、窓口機能の充実・改善を継続的に図っています。 主な取組として休日窓口の実施（H29～）、マイナンバーカードの交付率向上のための事業所やイベント等における出張交付申請受付、制度（新規及び改正）等の普及・周知を適正に実施しています。	A	○	
					実績	-	-	-	-	-	-					
41	②	電子申請サービスの拡大	あり	電子申請サービスの拡大 ① 電子申請項目 45件 ② 申請件数 3,800件 ※令和2年度実績を基に目標設定	① 計画	20	20	20	20	20	30	45	いばらき電子申請・届出サービス」及びマイナンバーカードを活用した「びったりサービス」の利用拡大を図っています。「いばらき電子申請・届出サービス」は主に庁内アンケートや申込に利用されています。今後、「びったりサービス」と組み合わせを行い申請・届出の項目を増やしていき、住民の利用機会の拡大や利便性の向上を検討していきます。	SS	○	
					① 実績	14	14	14	14	27	44	77				
					② 計画	50	180	150	850	850	1,650	3,800				
					② 実績	8	150	100	816	1,613	3,769	6,475				
（3）情報発信の強化																
42	①	戦略的情報発信の推進	なし	石岡市の対外的な認知度向上、市民のふるさとへの愛着と誇りの更なる醸成	計画	-	-	-	-	-	-	-	SNSの活用や専用ポータルサイトの展開をはじめ戦略的情報発信の推進によって、組織が一体となり市の施策や事業などの各種情報を対象者へ迅速に伝える体制の確立と効果的に伝えるスキル(人材)の確立が図られています。 ・ポータルサイトMIPPE・ととの開設(H29～)、ふるさと映像コンテスト(H29～30)、 twitterの運用開始(H30)、多言語情報配信サービス導入(R1)、 ホームページの検索機能強化・階層見直し(R3) ・R3ポータルサイトアクセス件数 ととて：3,091件 MIPPE：4,084件	A	○	
					実績	-	-	-	-	-	-					
43	②	政策決定についての透明度の向上	なし	適切なパブリックコメントの実施	計画	-	-	-	-	-	-	-	当市の状況や地域課題、それに対する計画や制度について、市民に分かり易く公表し、意見を受けやすくするため市民からのパブリックコメントを適正に実施しています(各施設の推進に係る計画や個別施設計画で実施)。	A	○	
					実績	-	-	-	-	-	-					
44	③	市議会のインターネット中継	あり	議会インターネット中継のアクセス数 12,000件/年	計画	-	-	-	12,000	12,000	12,000	12,000	平成31年第1回定例会より、議会映像のインターネット中継を開始しました。また、まちかど情報センターについてもインターネット中継に切り替え、安定した放映が可能となっています。今後は事業についての周知を進めていきます。	SS	○	
					実績	-	-	-	3,020 (H31.2～)	21,373	24,206	23,307				
45	④	救命処置の動画配信	あり (R1～)	心肺蘇生法・AED取扱い・応急手当の動画を作成 ホームページへの掲載 ※計画値/実績値にはバイスタンダーによる応急手当実施者数の数値を示しています。	計画	280	280	280	280	280	280	280	心臓蘇生法やAEDの取扱いは、救命講習会を受講し体得した方でないといざという時になかなか行うことができないため、救命率の向上を図るためにパソコンやスマートフォンより常に閲覧できる動画を配信しています。また、QRコードを入れたチラシをイベント等で配布しています。心肺停止者に対して、バイスタンダーによる応急手当実施者を増やすことで救命率の向上を図ります。	A	○	
					実績	39	79	126	181	228	277	334				
					【累計】	-	(40増)	(47増)	(55増)	(47増)	(49増)	(57増)				
46	⑤	市民に分かりやすい予算書・財務書類の作成と公表	なし	令和元年度からの新しい公表手法の実施	計画	-	-	-	-	-	-	-	統一基準に基づく財務書類について、新たに財務書類の概要版を作成し、ホームページを通じて公表を行いました。見やすいカラーの図表やグラフ等を工夫して分かり易い公表手法を検討・導入しています。	A	○	
					実績	-	-	-	-	-	-					